

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の外に非常勤職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	3	20.0%	本庁舎等による維持管理に支障している施設が多く、指定管理者制度導入にあたっては、まず施設修繕を行う必要がある。新たなコストが見込まれるため、導入して指定管理者制度のメリットが定かでない。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	本庁舎等による維持管理に支障している施設が多く、指定管理者制度導入にあたっては、まず施設修繕を行う必要がある。新たなコストが見込まれるため、導入して指定管理者制度のメリットが定かでない。	0		42.6%	46.7%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、新たなコストが見込まれるため、また、修繕の条件や修繕施設が多いことから、収益の確保が難しいため、応募が見込めない。	4	地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	3	3	100.0%		0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	4	57.1%	現状では、指定管理者制の導入にコスト増が見込まれるため。	2	指定管理者制度の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコスト増が見込まれるため、また、収益の確保が難しく、応募が見込めないため。	83.5%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	本施設では、運営事業と併せて再整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営としている。	1	本施設では、運営事業と併せて再整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営とし、管理人を常駐させている。	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	現在、別の用途での活用方法を検討しているため。	0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		26.3%	41.6%
公営住宅	47	0	0.0%	委託した施設が多く、指定管理者制度の導入により大規模修繕を行う必要があるため、コスト増が見込まれるため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設稼働のための駐車場であり専任である。市直営管理の方が費用がかららないため導入していない。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		9.3%	21.7%
図書館	0	0			0		18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開を必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	3	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開を必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専任から指定管理のみの職員は配置していません。放課後児童クラブ支援員を配置している。	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	21.7%	22.6%

